

気候変動を踏まえた治水計画の見直しと 大淀川水系河川整備基本方針の変更概要

令和 8 年 9 月 9 日
宮崎河川国道事務所

○治水計画を、「過去の降雨実績に基づく計画」から
「気候変動による降雨量の増加などを考慮した計画」に見直し

これまで

洪水、内水氾濫、土砂災害、高潮・高波等を防御する計画は、
これまで、過去の降雨、潮位などに基づいて作成してきた。

しかし、
気候変動の影響による降雨量の増大、海面水位の上昇などを考慮すると
現在の計画の整備完了時点では、実質的な安全度が確保できないおそれ

気候変動による降雨量の増加※、潮位の上昇などを考慮したものに計画を見直し

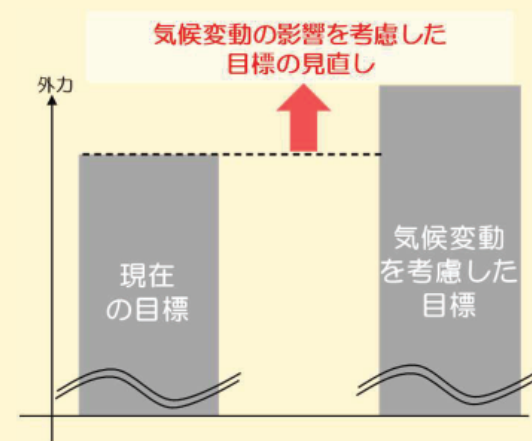
※ 世界の平均気温の上昇を2度に抑えるシナリオ（パリ協定が目標としているもの）

気候変動 シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模(1/100等))	
2℃上昇相当	約1.1倍	

降雨量が約1.1倍となった場合

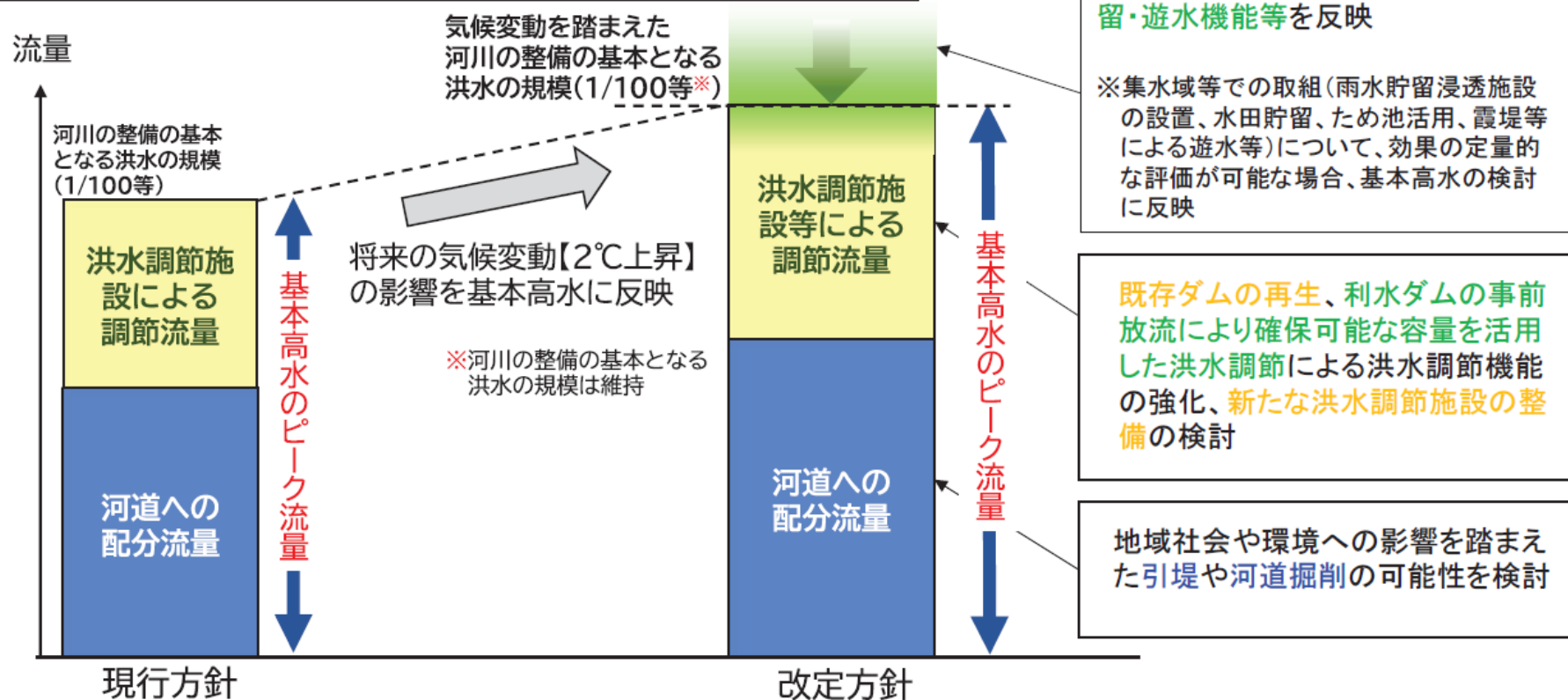
全国の平均的な 傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

※ 流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は、一級水系の河川整備の基本とする洪水規模（1/100～1/200）の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値



- 科学技術の進展や現時点のデータの蓄積を踏まえ、将来の降雨量変化倍率、アンサンブル実験による予測降雨波形の活用など、気候変動の影響を考慮して基本高水のピーク流量を設定。
- 基本高水の設定においては、流域の土地利用、沿川の保水・遊水機能等について現況及び将来動向などを評価し、流域の降雨・流出特性や洪水の流下特性として反映。（集水域等での対策（水田貯留、ため池の活用等）については、取組が進み、効果の定量的評価が可能になった場合、基本高水の検討に反映）
- 河道と洪水調節施設等への配分については、改めて地域社会や環境への影響を踏まえた引堤や河道掘削の可能性の検討を行うとともに、既存ダムの洪水調節機能強化等の検討を行い決定。

「気候変動」と「流域治水」の新たな視点を踏まえ改定



- 大淀川においては、令和7年12月に気候変動を考慮した河川整備方針に改定を実施。



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

いのちとくらしをまもる
防災減災

Press Release

令和7年12月22日
水管理・国土保全局河川計画課

どきがわ おおよどがわ きもつきがわ

**気候変動を考慮して土器川水系、大淀川水系及び肝属川水系の
長期計画を変更しました**

～流域治水の観点も踏まえた河川整備基本方針の見直し～

近年の水災害の頻発に加え、今後、気候変動の影響により更に激甚化するとの予測を踏まえ、治水計画を「過去の降雨実績に基づくもの」から「気候変動の影響を考慮したもの」へと見直し、抜本的な治水対策を推進することとしています。

このたび、土器川、大淀川及び肝属川水系の河川整備基本方針について、気候変動の影響による将来の降雨量の増大を考慮するとともに、流域治水の観点も踏まえたものに見直しを行いました。

引き続き各水系における河川整備基本方針の見直しを進めてまいります。

<河川整備基本方針変更の主なポイント>

- 気候変動の影響による洪水外力増大に対し、長期的な河川整備の目標流量である洪水の規模（基本高水）を変更しています。
- この基本高水に対応するため、河川で対応する流量（河道配分流量）、施設等で対応する流量（洪水調節流量）を検討しました。
- 加えて、基本高水を超える規模の洪水や整備途上の段階での洪水被害や内水被害を軽減するため、流域治水の取組を推進する方向性として、田んぼダムや農業用ため池の活用、雨水貯留施設の設置などの取組を推進すること等を提示しています。

<関係資料の掲載先について（国土交通省ウェブページ）>

- ・「土器川、大淀川及び肝属川水系の河川整備基本方針」の本文
https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/jigyo_keikaku/gaiyou/seibi/index.html
- ・社会資本整備審議会での審議経過
https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shaseishin/kasenbunkakai/shoujinkai/kihonhoushin/index.html

大淀川水系河川整備基本方針 （変更）

令和7年12月

国土交通省 水管理・国土保全局

2. 河川の整備の基本となるべき事項

（1）基本高水並びにその河道及び洪水調節施設への配分に関する事項

基本高水は、昭和57年（1982年）8月、平成5年（1993年）8月、平成9年（1997年）9月、平成16年（2004年）8月及び平成17年（2005年）9月等の既往洪水について検討し、気候変動により予測される将来の降雨量の増加量を考慮した結果、そのピーク流量を基準地点柏田において 13,400m³/s とし、このうち洪水調節施設等により 3,700m³/s を調節し、河道への配分流量を 9,700m³/s とする。

なお、気候変動の状況やその予測に係る技術・知見の蓄積や、流域の土地利用や保水・貯留・遊水機能の変化等に伴う流域からの流出特性や流下特性の変化、また、その効果の評価技術の向上等、基本高水のピーク流量の算出や河道と洪水調節施設等の配分に係る前提条件が著しく変化することが明らかとなった場合には、必要に応じこれを見直すこととする。

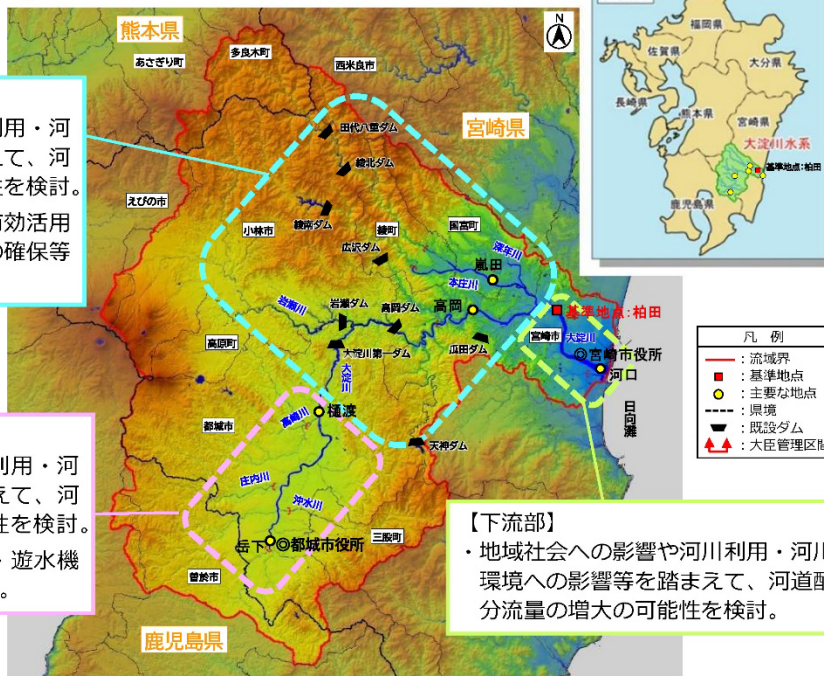
基本高水のピーク流量等一覧表

河川名	基準地点	基本高水の ピーク流量 (m ³ /s)	洪水調節施設等 による調節流量 (m ³ /s)	河道への 配分流量 (m ³ /s)
大淀川	柏田	13,400	3,700	9,700

気候変動を踏まえた「大淀川水系河川整備基本方針」変更の概要

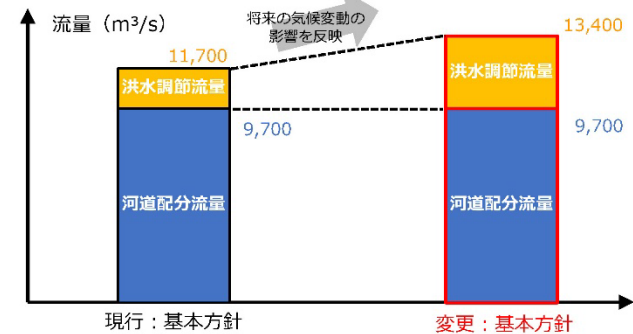
- 長期的な河川整備の目標となる洪水（基本高水）のピーク流量を、基準地点柏田において11,700m³/sから13,400m³/sに変更。
- 気候変動の影響による洪水外力増大に対し、既存施設の有効活用や新たな貯留・遊水機能の確保、河川環境・河川利用や地域社会への影響等を総合的に勘案して検討し、河道配分流量を9,700m³/s、洪水調節流量を3,700m³/sとした。
- 流出抑制対策や雨水貯留施設の設置、森林の整備・治山対策、農業用ため池の活用等、流域治水の取組の更なる推進を図る。

河道と洪水調節施設等の設定の考え方



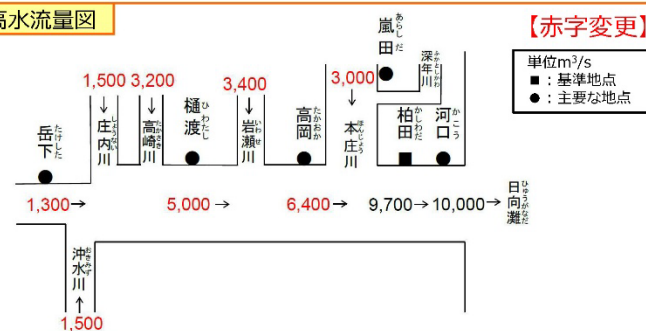
河道と洪水調節施設等の配分流量

<基準地点：柏田 (1/150)>



計画高水流量図

【赤字変更】



河道での対応

- 宮崎市街部では、兩岸の背後地にマンションやホテル群等が密集し、複数の橋梁架け替えも伴うため、引堤による河道配分流量の増大は社会的な影響が大きいため、河道配分流量を柏田地点9,700m³/sで維持する。



洪水調節施設等での対応

- 既存施設の有効活用や新たな貯留・遊水機能の確保等により、洪水調節流量を3,700m³/sとする。
- 下流の宮崎市、上流の都城市において必要な洪水調節機能の確保のため、中流部の山間狭窄部をはじめとする流域全体での貯留・遊水機能の確保を図る。

